

しのはら孝議員の民主党政権下での働き

決断に次ぐ決断の 3年3か月を 振り返る。




民主党内の動き
篠原議員の動き
国会その他の出来事
財務金融委筆頭理事
農林水産副大臣
民主党副幹事長

2009年の衆議院総選挙で、我が民主党は、政権交代を果たし、悲願であった、政権を奪取した。
そして今日の衆議院解散までの3年3か月の間、東日本大震災・福島第一原発事故が発生し、尖閣問題で中国との関係が悪化した。党内でも、社保税法案をめぐる、大量の党員が離党するなど様々な出来事があった。
今回、しのはら議員の活動を中心に、その3年3か月を振り返ることで、改めて今の日本、民主党に必要なものは何かを考えてみたい。

2009年

8月	9月	10月	11月
30日 民主党政権交代を実現	16日 鳩山由紀夫内閣発足	21日 民主党は、小沢一郎元幹事長の下、与党と政府の政策を一致させることが決定した。政策は内閣で決め、党政策調査会も廃止され、一期生は選挙のみに集中することとなった。多くの一期生から、地元の意見を政策に反映する場がないと不満の声が上がったのを受け、篠原財金委筆頭理事が、率先して政策研究会を立ち上げた。この会は、質問研究会等名称変更後、政調復活に繋がった。	30日 モロトリアム法案成立
	財務金融委員会筆頭理事就任	財務金融政策研究会立ち上げ	第173臨時国会の最重要法案は、亀井静香国民新党代表の提案した、中小企業金融円滑化法いわゆる「モロトリアム法案」であり、それを篠原財務金融委員会筆頭理事が任せられることになった。民主党の強引な国会運営で、午前2時の深夜国会になり、自公の初のボイコットの中での採決であったが、無事成立し、国民新党との連立が強固なものになった。



2010年

1月	6月	7月	8月	9月	10月	
<p>前回の国会から引き続き、174回も混乱したまま進んだ。参議院選挙を控え会期の延長もできず、戦後史上最低の法案通過率55.5%と、無残な結果になってしまった。そのような中、財金委だけは提出法案を、100%通過させた。篠原筆頭理事の地道な交渉と、野党筆頭理事の大人の対応で、頻りに話し合いの場が持たれたことが、この結果に繋がった。</p>  <p>金融政策研究会も、週1回定例化され活発な議論が行われた。</p>	<p>8日 菅直人内閣発足</p> <p>9日 農林水産副大臣就任</p> <p>10日 口蹄疫対策の為、宮崎赴任</p> <p>国民の期待を受け発足した鳩山政権であったが、1年を経ずに退陣を余儀なくされた。代わって菅直人総理が誕生し、同内閣の農林水産副大臣に着任した。</p>  <p>折しも、宮崎で口蹄疫が猛威を振るっており、着任翌日には宮崎入り、現地対策本部長として、35日間現地で指揮に当たった。殺処分に向かう種牛を見送る</p>		<p>農業者に所得を補償する、農業者戸別所得補償は、04年の民主党のマニフェストから盛り込まれていたが、その素案を作ったのが篠原議員であった。政権交代後、戸別所得補償は曲解され、米中心にモデル事業が実施されていたが、農水副大臣として表・大豆・なたね等食料自給率を改善する作物を加え、本来の政策に戻した。</p>	<p>17日 菅内閣改造</p> <p>19日 農水副大臣留任</p> <p>10月 第百七六回臨時国会開会</p>	<p>11日 「TPP交渉への参加」、菅直人総理の所信表明演説に、突然この言葉が織り交ぜられ大混乱になった。篠原副大臣は、隣国韓国の関心を探るべく、韓国へ向かった。</p>  <p>韓国は、TPPに入らないと明言</p>	<p>30日 所信表明以降、TPPの問題に係りきりとなる。せっかく農業者戸別所得補償等で、地方や農家の信頼を得た民主党であったが、TPPは「地方文化の崩壊」や「関税撤廃による農業の消滅」をもたらすもので、完全に裏切る格好になってしまった。篠原副大臣は、起死回生の策として、農業強化のために官邸に設置された、「食と農林漁業再生本部」を活用し、青年就農給付金制度を創設した。</p>

2011年

1月	3月	4月	5月	6月	8月	9月	9月	12月
<p>24日 第百七七回通常国会開会</p> <p>29日 菅総理とダボスWTO非公式閣僚会議出席</p>	<p>11日 東日本大震災発生</p> <p>震災直後の農水省のまず最初の仕事は、食料を被災者に届けることであった。篠原副大臣他農水省のチームは、名古屋以西で食料を集め、自衛隊機で空輸を実行した。食料の供給が賄えるようになると、次は福島第一原発事故により放射能汚染された野菜等農産物の出荷制限に踏み切った。出荷制限の規制値も存在しない中、暫定値を設けることで、市場の混乱を防いだ。</p>	<p>10日 菅総理に随行し石巻被災地視察</p> <p>25日 チェルノブイリ出張</p> <p>放射能汚染食物の出荷制限は一定の成果を上げていたが、田植えの時期を迎えており、作付制限をどうするかを迫られていた。しかし、日本には知見がないため、ウクライナに出向き、「チェルノブイリの経験を学ばせてほしい」と懇願。「すべてのデータを日本に提供する」との快諾を得た。</p> 	<p>25日 OECD・WTO閣僚会合出張</p> <p>OECD閣僚幹事会(パリ)</p> <p>「食料安全保障」を主張するとともに、震災以降、日本からの農産物に輸入規制がつけられていることについて、冷静な対応を要請した。</p>	<p>22日 FGAO総会出張</p> <p>5日 福島飯館村・宮城視察</p> <p>チェルノブイリより持ち帰った知見により、様々な方法で除染方法の実験が行われた。ヒマワリによる除染実験が行なわれている飯館村を視察。</p> 	<p>29日 党代表選挙 鹿野道彦候補応援</p> <p>TPPを慎重に考える会副会長就任</p>	<p>2日 野田佳彦内閣発足</p> <p>民主党副幹事長就任</p> <p>菅総理に代わって登場した野田総理は突然、11月のホノルルAPECでTPP交渉へ参加を表明すると発言。篠原代議士が昨年来全力で止めて来た事案であり、党内の慎重派に動揺が広がった。党「経済連携PT」でも23回もの議論が行われ、参加表明は見送られた。</p> 	<p>6日 原子力4協定衆議院採決棄権</p> <p>29日 後世代へのツケは原発とTPPと発言 総理出席の党税調、消費増税承認 棄権により役職停止処分を受ける</p>	

2012年

1月	2月	4月	6月	8月	9月	10月	11月
<p>24日 第百八〇回通常国会開会</p>	<p>24日 韓米FTA 韓国視察</p> <p>正体のみえぬTPPにじりじりする中、米通商代表部カトラー代表補が、「TPPは、米韓FTAをもっと進めたもの」と発言した。当の韓国では、米韓FTAへの反対運動が活発化しており、慎重派の会訪韓国代表として状況視察に向かった。韓国の反対運動代表鄭東泳は、「絶対に韓国の真似はせず、反面教師とせよ」、また、「韓米FTAがこんな状況の中、なぜTPPに入らんとするのか理由がわからない。」と発言。</p> 	<p>9日 党経済連携PT代表で米・加訪問</p> <p>TPPについて、アメリカの本音をさぐるべく篠原議員他2名の党経済連携PT代表団が米・加を訪問した。マランティス米国通商部次席代表とキャンベル国務次官は共に、日本の参加に期待するが日本次第(関税ゼロを許せるかどうか)だと返答。米自動車業界は、日本は後でよいと回答。</p>	<p>26日 税と社会保障一体改革特別委員会委員として120時間の議論に参加</p> <p>党内手続きの瑕疵を指摘、採決を棄権</p> <p>民自公の三党合意により、民主党案が大幅に変更され、党内からは反対の声が湧き上がった。篠原議員は、正当な党内手続きを行わない造反・離党を防ぐため、両院議員総会の開催必要数を超える156名の署名を集めた。それにも関わらず、執行部は総会開催を拒否し続け、反対派の行き場は失われた。採決では57名が造反し、署名者の思いに応えられなかったという篠原議員も含む16名が棄権した。これは後に、50名の離党者を生み出した。</p> 	<p>30日 民主党復活会議を発足</p> <p>およそ民主党らしくない政策を次々と打ち出す内閣に、待ったをかけるため、翌月の党代表選で野田代表と戦う候補者を選定する民主党復活会議を発足、候補者一本化に努めた。</p>	<p>21日 民主党代表選 野田総理が再選</p>	<p>5日 民主党総括副幹事長就任</p> <p>16日 衆議院解散</p> <p>「TPPを進める」と党の新マニフェスト案に記載があり、党経済連携PTで議論のうえ決定した「交渉参加は慎重とする」に沿うべきだと主張。</p>	<p>21日 衆議院総選挙 民主党公認決定</p>